

【前回までの振り返り】

昨年 12 月審議会より提出された答申内容について

(1) 料金統一について

平成 28 年 4 月の「秩父地域水道事業の統合に関する覚書」どおり、料金統一を実施されたい。

(2) 料金算定方法と料金算定期間について

適正な原価に基づき料金を算出する「総括原価方式」を料金算定方法として採用されたい。

料金算定期間については、経済情勢等の変化に対応できるよう、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間が妥当である。

(3) 料金の改定率について

将来の水需要予測、財政収支予測に照らし、必要な経費の回収は水道料金から賄うことが原則である。

これらのことを踏まえると、料金改定率は平均 17.91%の引き上げとすることが必要である。

(4) 料金改定の時期について

改定時期は令和 3 年 4 月 1 日とすることが望ましいと考えるが、この状況を住民に公開し、理解を得ることが必要である。

(5) 料金体系について

水道事業の経営状況の安定を考慮すると、料金収入に占める基本料金の割合を増加させることが望ましい。また、負担の公平を考慮すると、従量料金における逓増制を緩和し、基本水量制を廃止することが望ましい。

付帯意見

(水道局に対して)

1. 十分な説明責任をはたすこと。
2. 財政収支や料金設定の定期的な検討・見直しが必要である。
3. 世代間負担の公平と、後年負担が著しく高くないよう、建設投資額を調整するなどの措置が必要である。
4. 技術革新や業務見直しによるコストダウンに不断の努力をもって取り組む。
5. 国、埼玉県との連携強化を進める。

(構成市町に対して)

1. 住民や地域の産業振興、雇用に大きな影響を及ぼす恐れがあるため、負担を軽減するための激変緩和措置を検討する必要がある。